

## 地域における雇用・就業対策の拡充強化を求める意見書

わが国の雇用環境は依然として厳しい情勢が続いており、非正規雇用の労働者が全体の3割を超えている。こうした状況の中で、非正規雇用と正規雇用との労働条件の格差を是正すること、日雇い派遣等の問題を抱える労働者派遣制度を見直すこと、長時間労働による心身の健康被害、過労死や過労自殺を防ぐために労働時間の短縮を図る対策を拡充すること、非正規雇用の割合が多い若年層に対して安定した就労に向けた支援をすること等が課題となっている。

人口減少時代の到来により労働力不足が危惧される中、雇用・就業対策は従来の縦割り行政のもとで行うのではなく、教育・労働・産業の各分野における人づくり政策、教育政策と連携を図った上で、地域の実態にあわせて総合的に推進する必要がある。

よって、国においては、下記の項目を速やかに実施するよう強く要望する。

### 記

- 1 パート社員、有期契約社員等の正規雇用への転換促進など、正規雇用を推進する施策を強化するとともに、正社員との間の合理的な理由のない格差を是正し、均等な待遇を実現すること。
- 2 一時的・臨時的雇用としての労働者派遣の原点に立ち返り、雇用が不安定で労働安全衛生管理などの使用者責任が不明確な日雇い派遣の改善を含め、制度の見直しを行うこと。
- 3 地域の雇用情勢に即した介護・医療・教育・環境・防災など公的分野での雇用拡大、新産業の育成やNPOの振興による雇用創出など地域主体の実効性ある雇用施策を実施すること。
- 4 育児介護休業について、特に有期雇用労働者の取得を推進するとともに、保育や学童保育の支援体制、働く親の仕事と家庭の両立を支援するための措置を拡充すること。
- 5 特に厳しい状況にある障がい者雇用について、障がい者法定雇用率達成に向けて厳正な運用を図るなど、障がい者雇用支援策を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成20年10月3日

宮 崎 県 議 会

衆 議 院 議 長	河 野 洋 平 様
参 議 院 議 長	江 田 五 月 様
内 閣 総 理 大 臣	麻 生 太 郎 様
財 務 大 臣	中 川 昭 一 様
厚 生 労 働 大 臣	舛 添 要 一 様
文 部 科 学 大 臣	塩 谷 立 様